

平成14年度事業活動報告

1. 研究委員会活動状況

1. 常設の調査研究

以下の研究委員会を継続して実施した。

①経済社会研究委員会 主査：田中 努 中央大学教授

経済・社会情勢の現状分析と独自のマクロモデルによる次年度経済のシミュレーションを行い、結果は平成14年11月21日の第15回連合総研フォーラムで公表した。

2002～2003年度の経済情勢報告『長引く不況、すすむ雇用破壊—デフレ克服なくして再生なし』では、長期にわたる経済停滞とますます悪化する雇用情勢の分析を行うとともに、安心と活力ある将来を築くための短期および中長期の政策課題について検討した。

2003～2004年度の経済情勢報告は『自律的な景気回復を確実にするために』として、平成15年11月刊行予定。

②勤労者生活の質の定点観測 主査：吉田 研一 連合総研主任研究員

勤労者意識を定点観測する「勤労者短観」の形成をめざし、昨年度にひきつづき、首都圏、近畿圏の勤労者を対象に第4回調査（平成14年10月）、首都圏、近畿圏に加えて、全国の政令指定都市圏をも対象とした第5回調査（平成15年4月）のアンケート調査を実施し、『勤労者の仕事と暮らしについてアンケート調査報告書』（第4回、第5回）として発表した。なお、第5回調査（平成15年4月）では、「労働組合の現代的課題研究委員会」の実証研究の一環として、「労働組合に関する世論調査」の設問項目も加えて実施した。

2. 平成12・13年度から継続している調査・研究

以下の研究委員会を前年度から継続した。

①転形期の雇用労働の実態に関する調査研究委員会

主査：今野 浩一郎 学習院大学教授

事業所統廃合、企業分割・営業譲渡などを含め、企業組織の再編が大きく進む中で、雇用労働、労使関係にどのような変化が起きているのか、職場と仕事が現在直面している課題は何かについて、実態調査を中心に研究をすすめた。実態調査の分析結果を『企業組織と職場の変化に関する調査研究報告書』として平成15年7月に発表し、最終報告書『転形期の雇用労働の実態に関する調査研究報告書』を11月に刊行予定。

②生計費構造等の変化と21世紀国民生活の展望に関する研究委員会

主査：舟岡 史雄 信州大学教授

世帯規模の縮小、単身世帯の増加、少子・高齢化の進展などにより、家族のあり方が著し

く多様化している中での生計費構造の変化と新たな生活のニーズの発生について実証的に明らかにするとともに、国民生活の質的改善に向けての中長期的な政策的諸課題についての検討を進めた。最終報告書『世帯の変容と家計・社会の構造変化—1990年代の所得、資産、消費の分析—』を平成15年12月に刊行予定。

③情報技術革新と勤労者生活研究委員会 主査：竹内 宏 竹内経済工房代表

情報技術革新が職場と仕事に与える影響について、アンケート調査、事例研究による実証研究を進めるとともに、今後の勤労者生活の改善のための政策的諸課題について検討した。最終報告書『ITの仕事と職場組織に与える影響』を平成15年7月に刊行した。

3. 平成14年度に発足した研究

平成14年度は新規のテーマとして以下の研究委員会を設置した。

① 産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会 主査：橘川 武郎 東京大学教授

経済の国際化、IT技術革新の進展の中で、いま日本の産業は大きな構造変動の過程にあるが、こうした構造変化が地域経済にどのような影響を与えているかを実証的に明らかにし、地域経済の活性化と雇用創出を実現するために必要な政策的諸課題について検討する。日本の産業構造全体の変化を視野に入れつつ、産業と雇用に関する特定地域についての実証研究を進め、地域経済活性化に向けての産業政策の諸課題を明らかにすることとする。

第1年度目は、研究委員による報告と先行研究のレビューを中心に研究を進めた。

② 現代福祉国家の再構築(シリーズ研究I) 主査：駒村 康平 東洋大学助教授

連合総研がこれまで提起してきた「福祉経済社会」の考え方のもとに、将来に向けて「活力ある安心社会」を築いていくための中長期的な政策的諸課題を明らかにするために、現代福祉国家の再構築という観点から、社会保障・福祉をめぐる政策・制度の現状を分析し、主要な政策的論点を整理する。本研究は、「現代福祉国家の再構築」に関わる個別の研究テーマを設定し、その積み重ねによって主要な研究領域をカバーするシリーズ研究として進める。その初年度のテーマとしては、「先進工業国における年金改革の現状と課題」をとりあげた。

③ 労働組合の現代的課題に関する研究委員会 主査：中村 圭介 東京大学教授

岐路に立たされている日本の労働組合の再活性化への道を探る観点から、現代産業社会における労働組合運動の役割を明らかにすると同時に、その役割期待を達成するための運動的・組織的諸課題を検討する。独自の実証研究とあわせて、最近の労働組合に関する内外の研究成果を積極的に活用しつつ、経済社会環境の変化に対する日本の労働組合の構造・機能面での対応の現状と新たな運動課題などについて考察し、労働組合再活性化に向けての実践的諸課題を明らかにする。

第1年度目は、先行研究のレビューと論点整理、および独自の実証データを得る目的で「労働組合に関する世論調査」（「第5回勤労者の仕事と暮らしのアンケート」の特別設

問として設定)を実施した。「労働組合に関する世論調査」の分析結果は中間報告として、平成15年11月刊行予定。

④ マクロ計量モデル開発研究委員会 主査：栗林 世 連合総研所長

連合総研マクロ計量モデルについて、平成12年の国民所得統計体系改訂に対応した再設計を行うとともに、あわせて、より汎用性の高い政策効果分析ツールとするために必要な改善について検討し、新連合総研マクロ計量モデルとして完成させた。

4. 受託調査研究

受託研究ならびに共同研究として以下の調査研究を行った。

<平成14年4月～平成15年3月>

① 雇用管理の現状と新たな働き方の可能性に関する調査研究

(雇用能力開発研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学教授

② 年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究

(厚生労働省賃金労働時間課より受託)

主査：林 大樹 一橋大学教授

③ 国際的な人の移動に関する国内専門家による調査研究

(厚生労働省外国人雇用対策課)

主査：今野 浩一郎 学習院大学教授

④ 労働組合費に関する調査

(連合・連合総研共同研究)

本年度受託研究および共同研究として以下の研究に取り組んでいる。

<平成15年4月～平成16年3月>

① 若年労働者の職業選択とキャリア形成に関する調査研究委員会

(雇用能力開発研究機構より受託)

主査：佐藤 博樹 東京大学教授

② 高齢者を対象とした先進的雇用制度導入企業事例研究

(1) ワークシェアリング (高齢者雇用開発協会より受託)
主査：脇坂 明 学習院大学教授

③ 高齢者を対象とした先進的雇用制度導入企業事例研究

(2) 定年延長・再雇用、再就職支援 (高齢者雇用開発協会より受託)
主査：脇坂 明 学習院大学教授

④ 台湾における外国人雇用対策の現状と課題

(厚生労働省外国人雇用対策課より受託)
主査：佐野 哲 法政大学助教授

⑤ 労働者自主福祉活動の現状と問題に関する調査研究

(中央労福協、労金協会、全労済協会、連合総研共同研究)

II. 教育・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) 第15回連合総研フォーラム (年次経済情勢報告会)

日時：平成14年11月21日 (木)
場所：東京麹町・東京グリーンパレス
主催：(財)連合総合生活開発研究所
(社)教育文化協会
日本労働組合総連合会

テーマ「2002 - 2003年度経済情勢報告」-進路なき日本経済と労働の現状

内容

<第1部>

講演①「内外経済情勢の現状」 田中 努 中央大学総合政策学部教授
講演②「現下の雇用労働情勢の問題点」 高梨 昌 日本労働研究機構顧問
基調報告「2002-03年度経済情勢報告」 栗林 世 連合総研所長

<第2部>パネルディスカッション

「進路なき2002日本経済と労働の現状」
パネラー 高梨 昌 日本労働研究機構顧問
田中 努 中央大学総合政策学部教授
栗林 世 連合総研所長
コーディネーター 鈴木 不二一 連合総研副所長

(2) 連合総研トップセミナー

トップセミナーについては10月より連合総研トップセミナーと教育文化協会が連携し連合全体のニーズをふまえた「連合リーダーズセミナー」にリニューアルし、以下のように開催した。講演の要約については、翌月号のDIO、ホームページに掲載している。

第3回連合リーダーズセミナー（平成15年2月25日）

第1講：「大停滞を終わらせる」原田 泰 エコノミスト
第2講：「2003年の日本経済の現状と労働組合の役割」
栗林 世 連合総研所長

(3)「アジア太平洋地域労働組合関連調査機関の研究活動の現状と
今後の国際協力推進のための準備会合」

日時：平成15年1月29～31日
場所：東京・UIゼンセン同盟会館
主催：ICFTU-APRO、連合、連合総研
参加者：

ICFTU-APRO本部—鈴木則之書記長、サブール・ガユール政策担当渉外局長マレーシ
ア・MTUC・R・ラジェスワリ主任調査員、シンガポール・SNTUC・ローランド・ヤップ
主任調査員、インド・HMS・ヴァサント・グプテ書記次長、パキスタン・APFOL・ザ
ホール・アワン書記長、フィリピン・TUCP・ドミナドル・M・ツベラ主任調査員、韓
国・FKTUリサーチセンター・キム・スン・ウー副所長、スー・ヤン・コン研究員

連合本部・中島滋総合国際局長、成川秀明総合政策局長、龍井葉二総合労働局長、国際労
働財団・阿島征夫専務理事、和泉孝相談役（前ICFTU-APRO書記長）、佐々木緑調査広報
部調査課長

連合総研・栗林世所長、野口徹也専務理事、鈴木不二一副所長、山中正和・茂呂茂夫主任
研究員、麻生祐子・篠田芳範研究員

容：ICFTU-APRO鈴木書記長の「基調講演」の後、各国における労働組合の調査研究活動の
実情報告、連合総研栗林所長のアジア金融危機以降の東アジア・東南アジア諸国の経済情
勢と展望に関する特別講演、今後のICFTU-APRO労働組合調査研究機関ネットワークの可
能性と課題に関する討議が行われた。

(4)第3回労働関係シンクタンク交流フォーラム

「少子高齢社会における福祉型社会の創造と労働組合」
日時：平成14年年7月19日（金）
場所：東京・JSD（サービス・流通連合）会館
参加者：連合本部、連合構成組織、地方連合シンクタンク、
報道関係者、研究者など約100名が参加
内容：各研究機関からそれぞれ次の報告が行われた。

地方自治総合研究所「少子高齢化時代における地方自治体の分権的機能のあり方」
中部産業・労働政策研究会「少子・高齢社会における企業と地域社会との共生」
生活福祉研究機構「誰が介護労働のあり方を決定するのか？」
生活経済政策研究所「介護職の能力開発に関する総合的研究」
電機連合総合研究センター「育児休業を取得した男たち」

全通総合研究所 「NPOと労働組合の現在と未来」
国民教育文化総合研究所 「教育基本法問題の現在と過去」
労働研究センター 「工会（労働組合）法改正に見る中国の労働事情」
連合総合生活開発研究所 「従業員代表制と組織化の課題」
労働調査協議会 「次代のユニオンリーダー・アンケート調査」

2. 広報活動

(1) 研究報告書の出版

- 『日本の所得分配と格差』（東洋経済新報社）
平成14年10月17日（所得分配・格差研究委員会報告書）
宮島 洋 東京大学教授
- 『長びく不況、すすむ雇用破壊—デフレ克服なくして再生なし
2002～03年度経済情勢報告』（第一書林）
平成14年11月25日（経済社会研究委員会報告書）
田中 努 中央大学教授
- 『第4回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書』（連合総研）
平成14年12月5日（勤労者生活の質の継続的測定研究委員会報告書）
- 『開かれたアジアの社会的対話』（日本評論社）
平成14年12月20日（アジアの社会的対話研究委員会報告書）
鈴木 宏昌 早稲田大学教授
- 『第5回 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書』（連合総研）
平成15年5月28日（勤労者生活の質の継続的測定研究委員会報告書）
- 『ITの仕事と職場組織に与える影響』（連合総研）
平成15年5月30日（技術革新と勤労者生活研究委員会）
竹内 宏 竹内経済工房代表
- 『企業組織と職場の変化に関する調査研究報告書』（連合総研）
平成15年7月
（転形期における雇用・労働の実態に関する調査研究委員会報告書）
今野 浩一郎 学習院大学教授
- 『世帯の変容と家計・社会の構造変化—1990年代の所得、資産、消費の分析—』
平成15年12月刊行予定
（生計費構造の変化と21世紀国民生活の展望に関する研究委員会）
舟岡 史雄 信州大学教授
- 『転形期の雇用労働の実態に関する調査研究報告書』
平成15年11月刊行予定
（転形期における雇用・労働の実態に関する調査研究委員会報告書）
今野 浩一郎 学習院大学教授

○『現代福祉国家の再構築シリーズI

欧米6カ国における年金制度改革の現状と課題』

平成15年11月刊行予定（現代福祉国家の再構築に関する研究委員会）

駒村 康平 東洋大学教授

○『自律的な景気回復を確実にするために

2003～2004年度経済情勢報告』（第一書林）

平成15年11月刊行予定（経済社会研究委員会）

田中 努 中央大学教授

(2)機関誌の発行

毎月1日、会員に対して機関誌D I Oを発行している。

(3)ホームページの充実

平成12年11月からホームページを改訂。現在までの3カ年で75,000件を超えるアクセスがあった。

所管省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している。

(4)マスコミ対応

○記者発表（いずれも厚生労働省記者クラブ・三田クラブ）

平成14年12月5日 「第4回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

平成15年5月30日 「第5回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」

平成15年5月30日 「ITの仕事と職場組織に与える影響に関する調査」

平成15年7月18日 「企業組織と職場の変化に関するアンケート調査」

平成15年10月10日 「労働組合費に関する調査」

○論説委員などとの交流

平成15年1月17日 労働論説委員・解説委員との懇談会

3. 賛助会員

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、5年前から賛助会員制度を設けている。

賛助会員数は以下のとおり。

9月30日現在 合計会員数 367口

内訳 個人会員 110口

団体会員 257口

III. 運営活動

1. 理事会・評議員会

○第43回理事会・第39回評議員会

・開催日 平成14年11月14日

・場所 YMCAホテル

・議事 ①平成13年度事業報告に関する件

②平成13年度収支決算報告

③連合総研規程の一部改訂に関する件

④評議員の一部選任に関する件

【新任評議員】

加藤 勝敏 日本化学エネルギー産業労働組合会長

⑤その他

○第44回理事会・第40回評議員会

・開催日 平成15年9月25日

・場所 ホテルラングウッド

・議事 ①平成14年度事業報告に関する件

②平成15年度事業計画に関する件

③平成15年度収支予算に関する件

④評議員の一部改選に関する件

[退任評議員] [新任評議員]

濱本 英輔 岡田 康彦

(前全国労働金庫協会理事長) (全国労働金庫協会理事長)

北岡 勝征 人見 一夫

(前自治労委員長) (自治労委員長)

妻木 紀雄 笹岡 好和

(前電力総連会長) (電力総連会長)

山田 一義 丸山 建藏

(国公連合副委員長) (国公連合委員長)

宮園 哲郎

(前鉄鋼労連委員長)

⑤理事の一部改選に関する件

[退任理事] [新任理事]

栗林 世 中名生 隆

(中央大学教授) (元経済企画庁事務次官)

成川 秀明

(連合総合政策局長)

南雲 光男 桜田 高明

(前サービス・流通連合会長) (サービス・流通連合会長)

増田 滋 渡邊 和夫

(前食品連盟委員長) (フード連合会長)

⑥副理事長の選任に関する件

(任期 平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)
中名生 隆 (元経済企画庁事務次官)

⑦研究所長の任命に関する件

(任期 平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)
中名生 隆 (元経済企画庁事務次官)

⑧顧問の委嘱に関する件

(任期 平成15年10月1日から)

栗林 世 前連合総研副理事長兼所長

中央大学経済学部教授

⑨総務委員会委員の一部選任に関する件

(任期 平成15年9月25日から平成16年9月30日まで)

桜田 高明 (サービス・流通連合会長)

渡邊 和夫 (フード連合会長)

⑩その他

2. 総務委員会

○第55回委員会

- ・開催日 平成14年11月14日
- ・内容 ①平成13年度事業報告に関する件
- ②平成13年度収支決算報告に関する件
- ③連合総研規程の一部改訂に関する件
- ④評議員の一部選任に関する件
- ⑤役員報酬・退職慰労金規程の改定に関する件
- ⑥その他

○第56回委員会

- ・開催日 平成15年4月10日
- ・報告事項 ①平成14年度上半期研究活動報告に関する件
- ②平成14年度上半期決算報告に関する件
- ③財団の資金運用に関する件
- ④評議員の辞任に関する件
- 【辞任評議員】
- 香西 泰 連合総研評議員辞任 平成15年3月31日付け
- 稲上 毅 連合総研評議員辞任 平成15年3月31日付け
- ⑤研究員の退任に関する件
- ⑥その他

- ・協議事項 ①来年度の役員体勢について
- ②人事について

○第57回委員会

- ・開催日 平成15年9月25日
- ・場所 ホテルラングウッド
- ・議事 ①第44回理事会、40回評議員会に関する件

3. 政策研究委員会

- ・開催日 平成15年7月14日
- ・場所 連合総研
- ・内容 新年度研究テーマについて
- 連合総研運営および研究活動について

4. 企画調整会議

- ・開催日 平成15年8月25日
- ・場所 連合本部
- ・内容 次年度事業計画について

5. 連合出身役員との懇談会

- ・開催日 平成15年7月31日
- ・場所 連合本部
- ・内容 新年度研究テーマについて
連合総研運営について

6. 新年度研究テーマに関する連合政策関係局との打合せ

- 第1回・開催日 平成14年7月11日
- ・場所 連合本部
- 第2回・開催日 平成14年8月22日
- ・場所 連合本部

7. 他団体との交流

(1) 労働関係シンクタンク交流フォーラム

- ・開催日 平成14年7月19日
- ・場所 日本サービス・流通連合会館

(2) 金属労協との政策懇談会 (IMF-JC)

- ・開催日 平成15年7月10日
- ・場所 金属労協会議室

(3) 国際会議、海外調査への参加

- ・IT事情調査海外調査

平成15年2月23～28日

茂呂成夫主任研究員 (韓国)

篠田芳範研究員 (台湾)

- ・OECD-TUAC経済政策小委員会 (パリ)

平成15年3月4日～5日

篠田芳範研究員を派遣

- ・Global Union/OECD-TUACワークショップ (4/6-8)

「企業の社会的責任について」 (ストックホルム)

およびOECD-TUAC作業委員会 (4/9)

「国際的な貿易と投資現状と課題」 (パリ)

平成15年4月6～9日

鈴木晋主任研究員

- ・JILAFオセアニア労働事情調査団 (オーストラリア、ニュージーランド)

平成15年9月20日～10月4日

麻生裕子研究員

- ・国際労使関係研究協会 (IIRA) 第13回世界会議

「ネットワーク経済の下での雇用・労使関係の変容」 (ベルリン)

平成15年9月8日～12日

吉田研一主任研究員

(4)海外からの受け入れ

- ・平成14年10月24～30日 韓国労働教育院李鍋昌氏
- ・平成14年11月12日 フリードリッヒ・エーベルト財団
オプテンハーゲル国際対話部長
- ・平成14年12月9日 崔仁白韓国労働組合総連盟 (FKTU) 組織局長来所・講演
- ・平成15年1月27日 台湾劳工研究資料中心来所
- ・平成15年1月29～31日 アジア太平洋地域労組関連調査研究機関の研究活動の現状と今後の国際協力推進のための準備会合 [UIゼンセン会館]